

Metro 第 38 号

「シリア情勢——終わりの見えない動乱」

投稿文（日本語訳文）

2019年10月16日掲載

東郷和彦

シリアについて、2018年4月6日第3回のメトロで書いてから1年半になる。2011年に「アラブの春」による内戦が始まって以降混迷を続けるシリア情勢は、ただいま現在新たなる混迷期に突入した。新しい混迷の原因は、泥沼化したシリアから「アメリカは手を引く」べしとするトランプ大統領の見解と、アメリカの関与を続けることによって事態の安定化を図ることが結局アメリカの利益になるという、軍と外交専門家と超党派の議会の持つ見解の間で、米国が揺れに揺れていることによる。

18年4月以降の動きを振り返ってみよう。国内統一を断固進めようとするアサドに対し、ロシア（空爆）とイラン（国内支援）がこれを支持。トルコは自国内のクルド独立派と連携しかねないクルド系勢力の掃討に重点をおいていた。オバマは反アサド政策を進め、穏健反対派及びクルド系勢力の支持・連携を基本としていたが、トランプが新たな有効策を見いだせないでいた間に、アサドは18年5月ダマスカスを完全掌握。戦闘の焦点は、反アサドの最後の拠点とみられる北西部のイドリブ県に対する政府軍の攻撃にかかってきた。18年10月ロシアとトルコの仲介による停戦協定と住民保護のための非武装地帯の設置が合意された。事態の表面的な安定化をうけて18年12月19日トランプは米軍約2000人を速やかに撤退させると発表。国内での激しい批判が起きた結果、撤退は取り消されたが、ジェイムズ・マチス国防長官の辞任につながった。

19年4月30日、あたかも内戦の完勝をねらうかのように、アサド軍は、イドリブ県武力攻撃を再開、先の停戦合意は崩壊した。更に、イドリブ県における戦闘が続いている状況下で19年10月6日夜、米政府は「シリア北東部のクルド人民兵組織に対するトルコの軍事作戦に関与しない」「トルコは間もなく、永年の計画だったシリア北東部への進攻を開始する」という、いわば二回目の「シリア不介入声明」を発表した。トランプ・エルドアン電話会談の直後のことである。

クルド人民兵組織「人民防衛部隊（YPG）」は、トルコとの国境地帯でシリア民主軍（SDF）の大部分を占めており、SDFは米軍の支援をうけてIS掃討に当たる穏健派反政府軍の中核をなしていた。YPGをテロ組織と認定するトルコにその掃討の自由を認める決定に対し、7日米政府高官も国防総省も「シリア北

東部でのトルコの行動を支持しない」と反発。トランプも「もしトルコが行き過ぎた真似をしたら自分はトルコ経済を完全に破壊し抹殺するだろう」とツイート。しかしながら、8日未明トルコ軍はシリア北東部でのクルド人部隊の補給を阻止するために行動を開始。10日にはシリア北部の国境の町、ラアス・アルインとタル・アブヤドを包囲。シリア情勢への懸念が急激に高まっている。

現下の事態の混迷は、トランプがトルコへの対応を間違えていることに起因する。トルコは建前上反アサドの立場をとりながら、YPGを崩壊させSDFを弱化させる行動は、結果的にはアサドを利している。しかし現在、過去五年間協力してきたアメリカから悲劇的な形で見捨てられ、10月14日には、YPGはトルコから自らを守るためにアサド政権と共闘するとの報道でもちきりである。

しかも米ロ対立が激化している中でトルコとロシアの提携関係は明らかに強まっている。シリア問題でトルコの立場が強化されれば、それはロシアの米国に対する立場の強化になる。アサドとトルコの直接対決はロシアの利益にならないので、プーチンは調停力をつけるかもしれない。これら全ての動向は、米国の利益になるとは思えないのである。